

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 222 上越市	(3)所轄庁区分 15000	(4)法人番号 1110005008150	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人上越つしの里医療福祉協会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 上越市 大字北新保5-5番地1		(9)主たる事務所の電話番号 025-520-3294			
(12)従たる事務所の住所		(10)主たる事務所のFAX番号 025-520-2582		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(13)法人のホームページURL https://tsukushinosato.com/			(14)法人のEメール tsukushi@tsukushinosato.com		
(15)法人の設立認可年月日 平成3年8月8日			(16)法人の設立登記年月日 平成3年8月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~9	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 96,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
長谷川 進	R3.6.17 ~ R7.6			2
植木 悦	R3.6.17 ~ R3.6			1
北峰 恵祐	R3.6.17 ~ R3.6			2
山崎 隆昌	R3.6.17 ~ R3.6			2
大島 篤史	R3.6.17 ~ R3.6			1
上島 祐司	R3.6.17 ~ R3.6			2
吉原 嵩男	R3.6.17 ~ R3.6			1
池田 昇治	R3.6.17 ~ R3.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6~8	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 48,000	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
川室 優	1 理事長 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで	令和3年6月17日	2 非常勤	令和3年6月17日	2 社会福祉事業の経営に関する意見有する者	1 有			4
服部 武	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月17日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
平原 匡	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月17日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
田邊 信	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和3年6月17日	3 施設の管理者	2 無			4
山口 和久	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和3年6月17日	3 施設の管理者	2 無			4
内藤 正樹	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和3年6月17日	3 施設の管理者	2 無			3
川澄 隆章	3 その他理事 R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和3年6月17日	3 施設の管理者	1 有			4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 24,000		
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大竹 敏一	R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月12日	4
大原 啓資	R3.6.17 ~ R5.6の定時評議員会終結の時まで	4 財務管理に意見を有する者(公認会計士)	令和1年6月12日	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 12	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 23
			常勤換算数 14.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項 2年度事業実績報告
---------------------	--	-----------------------------

令和3年6月17日	6	4	2	2年度決算報告 理事・監事の選任
令和4年3月29日	7	5	0	3年度第1次補正予算 4年度事業計画 4年度収支予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月27日	5	1	2年度事業実績報告 2年度決算報告 運営規程の改正 評議員会の日時、場所、議案等の決定 評議員選任解任委員等の選任、委員会の招集日の決定 次期評議員候補者推薦
令和3年6月17日	6	2	理事長の選任
令和4年1月20日	6	1	令和3年度事業経過報告 経営改善計画の策定 給与規程の改正 運営規程の改正
令和4年3月17日	7	2	3年度第1次補正予算 4年度事業計画 4年度収支予算 就業規則取扱細則の改正 運営規則の改正 評議員会の日時、場所、議案等の決定

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

大竹 敏一
高橋 秀一郎

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

指摘事項無し

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

--

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)						
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
010	つくし拠点区分	00000001	本部経理区分	大字北新保55-1				法人本部	3 自己所有	3 自己所有	平成3年8月8日	0	0
010	つくし拠点区分	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	大字北新保55-1				つくし工房 就労移行支援事業	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	6	973
010	つくし拠点区分	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	大字北新保55-1				つくし工房 就労継続支援B型事業	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	24	5,821
010	つくし拠点区分	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	寺町2-20-1				つくしワークトレーニングルーム(つくし工房分場)	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	9	1,546
010	つくし拠点区分	02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)	寺町2-20-1				つくしワークトレーニングルーム(つくし工房分場)	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成31年4月1日	0	25
010	つくし拠点区分	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	南新保889-1				つくしひまわりステーション(つくし工房出張所)	2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和2年2月18日	0	0
010	つくし拠点区分	02130501	地域活動支援センター	高土町3-2-12				つくしセンター 地域活動支援センター	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	20	12,646
010	つくし拠点区分	02130303	計画相談支援	高土町3-2-12				つくしセンター 地域活動支援センター	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	0	488
010	つくし拠点区分	02130203	地域移行支援	高土町3-2-12				つくしセンター 地域活動支援センター	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	0	21
010	つくし拠点区分	02130204	地域定着支援	高土町3-2-12				つくしセンター 地域活動支援センター	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	0	24

区分	事業種別	事業名称	所在地	事業開始年月日	事業所単位での定員	延べ床面積	利用者延べ総数(人/年)
010	福祉拠点区分	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)	新潟県 上越市 高土町 3-2-12	平成9年4月1日	0	37	
		福祉拠点区分	障害福祉サービス事業(生活訓練)	新潟県 上越市 本町 2-6-17	平成25年4月1日	3	461
		福祉拠点区分	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)	新潟県 上越市 本町 2-6-17	平成25年4月1日	12	141
010	福祉拠点区分	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	新潟県 上越市 本町 2-6-17	平成25年4月1日	5	2,492	
		福祉拠点区分	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	新潟県 上越市 新南町 28-3	平成23年4月1日	6	2,177
		福祉拠点区分	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-8	平成11年4月1日	30	6,353
020	こまき拠点区分	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-8	平成11年4月1日	6	1,071	
		こまき拠点区分	地域活動支援センター	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-6	平成11年4月1日	20	18,135
		こまき拠点区分	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-6	平成11年4月1日	0	44
020	こまき拠点区分	計画相談支援	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-6	平成11年4月1日	0	410	
		こまき拠点区分	地域移行支援	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-6	平成11年4月1日	0	0
		こまき拠点区分	地域定着支援	新潟県 糸魚川市 南寺町 1-1-6	平成11年4月1日	0	40
020	こまき拠点区分	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	新潟県 糸魚川市 寺町 4-9-31	平成31年4月1日	10	3,515	
		こまき拠点区分	障害福祉サービス事業(短期入所)	新潟県 糸魚川市 寺町 4-9-31	令和1年9月1日	1	110
		こまき拠点区分	その他所轄庁が認めた事業	新潟県 上越市 大字北新保 55-1	平成12年4月1日	0	2

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員		
030	福祉公益拠点区分	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
030	福祉公益拠点区分	03321401	その他所轄庁が認めた事業	新潟県 上越市 大字北新保 55-1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	2
030	福祉公益拠点区分	03320301	生活支援必要者に対する住居提供・確保事業	新潟県 上越市 大字北新保 55-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年4月1日	0	0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)

地域における公益的な取組 ④ (地域の要支援者に対する 資金や物資の貸付・提 供)	障害者生活支援川室優つき基金 障害者手帳をお持ちの方に無利子で融資援助を行い、自立的な生活を営めるよう支援する事業	上越地域
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	障害者住宅提供事業 独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業	上越市
地域における公益的な取組 ② (地域の要支援者に対する 配食、見守り、移動等の生 活支援)	弁当や総菜の配達 弁当や総菜の配達を通し、地域の単身高齢者や障がい者等を対象とした見守りも兼ねたサービス	上越市、糸魚川市
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネット ワークづくり)	地域活性化活動 地域の活性化を目的に、地域の畑をお借りしてひまわりの栽培を行い、地域を華やかにする活動	上越市
地域における公益的な取組 ⑦ (地域住民に対する福祉 教育)	こころのバリアフリー講座等の実施 高校生等を対象に精神保健福祉を学ぶ機会を設け、知識を広げていただき、住みよい街づくりにつなげる	上越市、糸魚川市
地域における公益的な取組 ④ (地域の要支援者に対する 資金や物資の貸付・提 供)	いがたセーフティネット事業 県経営協による協同事業で、生活困窮者への就職活動応援金付職場体験事業等を行う	上越市、糸魚川市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		0
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		0
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	169,007,217
②施設・設備に係る公費 (円)	1,000,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	